「AP-Free-WiFi」サービス利用規約

第 1 条（目的）

1. 株式会社オートポリス（以下、「当社」といいます）は、「AP-Free-WiFi」サービス（以下、「本サービス」といいます）について、本サービスを当社が定める利用可能場所で用する者（以下、「利用者」といいます）に対し、以下の通り利用規約（以下、「本規約」といいます）を定めます。

2. 本サービスは、別途定める無線方式を使用した無線 LAN 接続（以下、「インターネット接続」といいます）を利用することを可能とするサービスです。本サービスの利用を通じて、インターネット接続が可能になります。利用者は、本サービスに接続する前に本規約を読み、同意する必要があります。イベント・レース時など、混雑状況によって本サービスが繋がり難くなる場合がございます。あらかじめご了承ください。

第 2 条（本規約の範囲および変更）

1. 本規約は、本サービスの利用に関し当社および利用者に適用されます。第 3 条（利用契約の成立）で規定する利用契約が成立後、当社および利用者は誠実に本規約を遵守する義務を負います。
2. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、利用者の承諾を得ることなく、また事前に予告することなく、利用者へ当社が適切と判断した方法にて公表または通知することにより、本規約の全部または一部を変更できるものとし、変更日以降はこれらが適用されるものとします。当該変更後にサービスを利用される場合、利用者は変更後の規約に定められた条件に改めて同意いただいたものとみなします。

・本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき
・本規約の変更が、利用契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき

第 3 条（利用契約の成立）

本サービスの利用を希望する申込者（以下、「申込者」といいます）は、端末情報が自動登録されること、本規約及び本サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます）に同意いただいた上で、当社所定の手続きにより本サービスの申し込みを行います。申込者により Wi-Fi 認証が行われ、接続登録が完了した時点で、本規約に定める全ての条件に同意があったものとみなし、本規約及び利用契約が成立します。当該認証は、全て利用者自身がこれを行ったものとみなします。

第 4 条（利用の条件）

1.利用者は、自己の責任と負担において、本サービスを利用するために必要なスマートフォン、タブレット、パソコン等の通信機器(以下「通信機器」といいます)、ソフトウェア等を準備するものとします。本サービスでは、通信機器の設定、接続等に関する個別の問合せには対応しておりません。
2.利用者は、本サービスの利用の際に、国内法およびその他の法令を遵守するとともに、当社または第三者が別途提示する個別規定またはその他の規約（以下「その他規約等」といいます）がある場合には、利用者は、本規約に加えて当該その他規約等に同意し、それらに従うものとします。

第 5 条（利用料金）
本サービスの利用料金は、無料とします。また、このサービスの利用において発生したインターネット上の有料サービスの利用料については、いかなる理由にかかわらず利用者の負担となり、当社はこれを一切負担しません。

第 6 条（第三者が提供する情報について）
1.利用者は、第三者が提供する情報の利用について、一切の責任は各情報の提供者に帰属していることおよび、当社が当該各情報に基づく取引契約等や当該情報提供の契約等の当事者でないことを同意するものとします。
2.当社は、本サービスを通じて第三者が提供する商品、サービスおよび情報について、その完全性、正確性、確実性、有用性などにつき、いかなる保証もしません。

第 7 条（通信利用の制限）
1. 当社は、本サービスにおいて、青少年保護の観点から青少年が利用することが望ましくないと当社が判断するサイト等へのアクセスを制限（フィルタリング等）することがあります。
2. 当社は、前項の措置を講じる義務を負うものではなく、また講じたことまたは講じなかったことに起因して利用者または第三者が被った損害について一切の責任を負わないものとします。
3. 次に掲げるいずれかの事由に該当するときは、利用者が本サービスを利用することができない場合があります。
(1)通信端末が提供地域内にある場合であっても、電波の伝わりにくい環境にあるとき。
(2)通信端末が当社の定める利用可能場所の通信規格に対応していないとき。
(3)当社が定める利用可能場所の状況（休業日、営業時間外等）により、電源が供給されないとき。
(4)本サービスに係る通信が著しく輻そうしたとき。
(5)特定の動画視聴・ダウンロードなど大量のデータ、スマホアプリケーションが各種ネッ

トワークリソースを占有することその他、技術上または業務上やむを得ない事由により、当社はインターネット接続の利用制限を行う事があります。
(6)その他、コンピュータウィルス感染や Peer to Peer（P2P）ネットワーク型通信などにより利用者が意図しない大量のデータ通信を検知した場合には一定の利用制限を行う事があり制御ログとして記録されます。

第８条（禁止事項）
1.利用者は、本サービスの利用にあたって、法令等に定めるもののほか、以下に該当する行為を行ってはならないものとし、以下の行為を行っていると当社が判断した場合は、当社は、当該利用者に対して本サービスの利用を停止することや利用契約を解除することがあります。
・第三者または当社の財産、知的財産権、プライバシーその他の権利もしくは利益を侵害する行為、またはこれらを侵害するおそれのある行為。
・第三者または当社を誹謗中傷する行為。
・公序良俗に反する（猥褻、売春、暴力、残虐、虐待等）行為、もしくは公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為、またはそれらのおそれがあると当社が判断する行為。
・犯罪的行為、または犯罪的行為に結び付く行為、またはそれらのおそれのある行為。
・事実に反する情報またはそのおそれのある情報を提供する行為。
・当社もしくは第三者を誹謗中傷する行為、名誉もしくは信用を毀損する行為、及びその業務を妨害する行為、またはそれらのおそれのある行為。
・当社もしくは第三者の保有する情報等を不正に収集、開示する行為。
・定常的または独占的に帯域を占有し、他の利用者の通信を阻害するおそれのある行為
・選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動またはこれに類する行為。
・布教活動に関する行為。
・本サービスを再販売、賃貸するなど、本サービスそのものを営利の目的とする行為。
・無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはこれを勧誘する行為。
・通信販売、連鎖販売取引、業務提供誘引販売取引およびその他の目的で特定もしくは不特定多数にばらまく広告・宣伝・勧誘等や、詐欺まがいの情報もしくは、嫌悪感を抱く、またはそのおそれのある電子メール（嫌がらせメール）を送信または誘導、誘発する行為。
・第三者または当社に対しメール受信を妨害する行為。「不幸の手紙」や善意を装ったデマといった連鎖的なメール転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為。
・不正アクセス行為の禁止等に関する法律に違反するまたは違反するおそれのある行為。
・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団の財産上の利益になるおそれがあると認められる行為。
・自己が保有する SNS アカウントやメールアドレスを用いて第三者に本サービスを利用させる行為、または第三者になりすまして本サービスを利用する行為。

・コンピュータウィルス等の有害なプログラムを、本サービスを通じて、または本サービスに関連して使用し、もしくは提供する行為、またはそれらのおそれのある行為。
・本サービスに係る設備に対して過度な負担を与える行為、当社による本サービスの提供を不能にする行為その他当社による本サービスの提供または他の利用者による本サービスの使用に支障をきたすおそれのある行為、本サービスの運営を妨げる行為またはそれらのおそれのある行為。
・本サービスを利用して、直接または間接に利用する者の当該利用に対し、重大な支障を与える行為、またはそのおそれがある行為。
・有償、無償にかかわらず、第三者にサービスを提供することを目的とした行為
・その他、第三者または当社に迷惑・不利益もしくは損害を与える行為、または与えるおそれのある行為。
・その他、法令に違反する、または違反するおそれのある行為。
2. 当社は、利用者に対し、前項に定める措置に替えて、または前項に定める措置とともに、期限を定めて当該事由を解消することを求めることができるものとします。ただし、本項の定めは、当社が第 9 条に基づき利用契約を解除することを妨げるものではありません。

第 9 条（利用契約の解除・一時利用停止）
当社は、利用者が以下のいずれかの項目に該当すると判断した場合、当社は、事前に通知することなく、直ちに該当利用者の利用契約を解除し、または一時的に本サービスの利用を停止することができるものとし、被った損害の賠償を利用者に対して請求することができるものとします。
・利用申込において、虚偽の申告を行ったことが判明した場合。
・手段を問わず、本サービスの提供を妨害した場合。
・本規約に違反した場合。
・本規約に基づく義務を履行する見込みがないと認められるとき。
・その他、利用者として不適切と当社が判断した場合。

第 10 条（本サービスの廃止・中止）
1.当社は、理由の如何を問わず、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスを休止または廃止、もしくは、中断または中止することができるとします。
2.本サービスが休止または廃止、もしくは、中断または中止された場合は、当該時点をもって利用契約は自動的に終了するものとします。
3.当社は、前項の定めに基づき本サービスの全部または一部を休止または廃止、もしくは、中断または中止したことにより利用者に生じるいかなる損害に対し、一切の責任を負いません。

第 11 条 （利用契約の継続、終了等）
第 8 条、本規約に違反した場合及び次のいずれかの事由に該当する場合には、当該事由に該当した時点をもって利用契約も自動的に終了するものとします。
(1) 利用者が本サービスへの接続を終了した場合において、当該終了後再接続がないまま時間が経過した場合には、当社からの何らの意思表示なく当然に、利用契約は終了するものとします。
(2)利用契約が終了した場合、利用者が本サービスを利用するためには、再度第 3 条の申込みをする必要があります。

第 12 条（利用者の賠償責任）
.利用者の行為によって当社および第三者に損害が生じた場合、利用者としての資格を喪失した後であっても、利用者は、損害賠償等すべての法的責任を負うものとし、当社に迷惑をかけないものとします。

第 13 条（ユーザー情報の保護）
利用者が本サービスの利用申込を行った際に当社が知り得た者のメールアドレス、利用時間帯、サイト等へのアクセス履歴および利用者がこのサービス利用時に使用した利用端末情報（MAC アドレス）等の識別情報ならびに設定情報等の接続状況[JT9.1]に関しては、当社のプライバシーポリシーに則り、適正に取り扱います。

第 14 条（権利の譲渡制限）
利用者は、第 3 条に基づき成立した本サービスの本規約及び利用契約上の地位を移転し、または本規約及び利用契約に基づく権利義務を、第三者に譲渡しもしくは第三者の担保に供してはならないものとします。

第 15 条（権利の帰属）
本サービスを構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続き、商標、商号もしくは第三者が提供するサービスまたは上記に付随する技術全般に関する権利は、当社または日本自動車会議所 MS 委員会に帰属するものとします。

第 16 条（所有権および知的財産権）
本サービスを構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続き、サービスマークに係る商標権、ロゴ、商号または第三者が提供するサービスもしくはそれに付随する技術全般の所有権およびその他の知的財産権の使用の許諾を行うものではなく、無断で転用・転載することを禁止し、当社または日本自動車会議所 MS 委員会に帰属するものとします。

第 17 条（著作権）
1.利用者は、権利者の許諾を得ることなく、いかなる方法においても、本サービスを通じて提供されるあらゆる情報（文字、文章、画像、写真、イラスト、図画、アニメーション、映像、音声等）またはファイルについて、著作権法で定める利用者個人の私的利用のための複製の範囲を超えて利用をすることはできないものとします。
2.利用者は、権利者の許諾を得ることなく、いかなる方法においても、本サービスを通じて提供されるあらゆる情報またはファイルについて、第三者をして使用させたり、公開させたりすることはできないものとします。
3.当社または第三者の著作権その他の知的財産権を侵害するおそれのある態様でのご利用（複製、転用、改変、販売など）は禁止します。
4.各項の規定に違反して紛争が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任において、当該紛争を解決するとともに、当社に対し損害を与えないものとします。
5.その他、私的使用その他法律で認める範囲を超えて権利者の許可なく複製、転用することは、法律で禁止されています。

第 18 条（当社の権利）
1.当社は、利用者がネットワークに接続する地理的位置、ネットワークの使用方法および使用時間や、データ転送の頻度とサイズも含め、利用者の WiFi インターネットサービスの利用状況に関する情報を記録することができるものとします。
2.当社は、独自の裁量で、一部の第三者のアプリケーションおよび第三者のインターネットウェブサイトへの WiFi アクセスをブロックまたは制限する権利を有します（ただし、ブロックまたは制限する義務は負いません。）。

第 19 条（免責事項）
1.当社は、本サービスについて、利用者の特定の利用目的への適合性、利用結果の完全性、有用性、的確性、信頼性、即時性等、電気通信設備に係る通信の品質について何ら保証するものではありません。当社は、本サービスに不具合、エラー、障害等の瑕疵がないこと、および本サービスが中断なく稼働することについて保証しません。また、特定の目的に対する適応性に対しても保証しません。当社は、本サービスにいかなる不備があってもそれを回復、訂正等する義務を負いません。
2.本サービスでは、電波状況、回線状況によりその接続や速度は保証されません。
3.当社は、本サービスの完全性を確保し本サービス利用規約および／あるいは法律の遵守を確保するため、本サービスを使用する利用者のアクティビティを監視する権利を留保しますが、その義務は一切負いません。
4.当社は、本サービスの提供に関連して利用者に生じた損害について当社に故意または重過失があった場合を除き、一切の責任を負いません。

5.当社は、本サービスの内容、および利用者が本サービスを通じて得る情報、本サービス上に掲載される情報、サービスに表示される情報およびその変更、更新等等について、明示または黙示を問わず、その完全性、正確性、適切性、確実性、有用性、最新性、品質、ご利用になるお客様の特定の目的への適合性等のいかなる保証も行わないものとし、利用者に生じた一切の損害、トラブルに関していかなる責任も負わないものとします。
6.当社は、利用契約者が使用するいかなる機器、およびソフトウェアについて一切動作保証は行わないものとします。
7.本サービスは、利用者以外の第三者も利用可能であるため、悪意のある第三者が電波を故意に傍受し、ＩＤやパスワードまたはクレジットカード番号等の個人情報、メールの内容等の通信内容を盗み見る可能性があります。本サービスを利用する機器のセキュリティ対策や重要な通信については、利用者の判断と責任のもとで行うこととし、当社は一切責任を負わないものとします。
8.当社は、利用者が本サービスを利用することにより利用者と第三者との間で生じた紛争等に関して、一切責任を負わないものとします。

第 20 条　（反社会的勢力の排除）
1.利用者は、次の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。
(1)自らおよびその役員が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団に関係する個人もしくは法人その他団体、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者、またはこれらに該当しなくなった日から５年を経過しない者（以下、総称して「反社会的勢力」という）ではないこと
(2)反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本規約および利用契約を締結するものではないこと
(3)自らまたは第三者を利用して、本規約および利用契約に関して次の行為をしないこと
①相手方に対する脅迫的な言動または暴力を用いる行為
②偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
2.利用者が前項各号のいずれかに反することが判明した場合、当社は、何らの催告を要せずして本規約および利用契約を解除することができるとともに、該当利用者に対し、利用契約の解除の結果生じた損害の賠償を請求することができる。この場合、解除された利用者は、解除により自らに生じた損害について、当社に対し一切の請求を行うことができない。

第 21 条（周知方法）
本サービスに関連する情報の利用者への周知については、当社の公式ホームページ等に掲載することにより行うものとします。

第 22 条（残存効）
本規約および利用契約は、利用契約が終了した後も、第 9 条、第 12 条から第 19 条および第 23 条から第 25 条までの定めは、なお有効に存続するものとします。

第 23 条（準拠法）
本規約および利用契約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第 24 条（紛争解決）
1.本サービスに関連して、利用者と当社との間で紛争が生じた場合には、当該当事者がともに誠意をもって協議するものとします。
2.利用者と当社との間で本サービスに関連して訴訟の必要が生じた場合は、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 25 条（言語）
本規約および利用契約は、日本語を正文とします。本規約および利用契約につき、参考のために日本語以外の言語による翻訳版が作成された場合でも、日本語の正文のみが契約としての効力を有するものとし、当該翻訳版はいかなる効力も有しないものとします。

付則
本規約は 2026 年 4 月 1 日より実施するものとします。